滑川市議会常任委員会政策提案

令和5年 11 月 滑川市議会常任委員会 総務文教消防委員会政策提案

DXの推進に関する提案

1 はじめに

人口減少・少子高齢化が進行する中で、多様化し高度化する住民ニーズに応えていくために、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させ、業務の効率化を図り、限られた人材での行政サービス向上が可能となるようDXの推進が不可欠となっています。

本提案は、委員会で実施した行政視察の調査内容を含めて、滑川市におけるDXの推進について委員間で協議し提案するものです。

2 総務文教消防委員会の調査内容

令和5年7月3日 石川県能美市視察

令和5年7月4日 福井県大野市視察

令和5年8月31日 提案内容について協議

令和5年11月10日 提案内容について協議

3 DX推進をめぐる滑川市の現状と課題

令和5年3月に「滑川市DX推進計画」が策定されました。その中で「市民のDX」「まちづくりのDX」「市役所のDX」の3つの重点施策を柱として、誰もがデジタル技術の恩恵を受けられること、デジタルを活用し地域活力の向上を図るための礎を構築すること、先進的な技術の導入やデータの収集・活用によりスマートシティを実現すること、持続可能な行政サービスの提供に向けて体制・意識を変革すること――が本市の課題を解決し、「強く・優しく・輝く・滑川」の実現に繋がるとしています。

本市では全国的な少子高齢化の影響を受け、行政サービスを担う職員数の減少や将来的な働き手の不足のみならず、地域コミュニティの運営や、増加する高齢者の支援など、あらゆる社会活動において担い手不足が深刻化し、財政面においても、社会保障費の増大や生産年齢人口減少に伴う税収入の減少などが危惧され、より厳しい状況に陥ることが懸念されます。

現在、市では具体的な課題の洗い出しを進めており、高齢者をはじめとする市民の誰もがデジタルの恩恵を享受して豊かな生活を送ることができる環境の構築や、市民生活の満足度の向上を図る取組、市内の中小企業に対するDXの伴走支援の取組、地域経済の維持発展につなげるための取組、市役所の行政業務の洗い出しなど、出された課題を解決するためのデジタル機器や技術導入などの検討がなされています。

4 視察調査を踏まえて

能美市

- (1) 能美市では、市内の小学校 8 校、中学校 3 校の全児童生徒(約4,200人) と全教員に同じ端末を配付し、学校における I C T利活用の推進を可能 とする環境を整備していた。
- (2) 2022年までに小中学校全ての普通教室に電子黒板やプロジェクターを整備し、ICTの日常使いを実現させている。
- (3) 県の「教員のICT活用指導力強化事業」を活用し、市内3校を指定校として教員のレベルアップを図り、根上地区、寺井地区、辰口地区それぞれの地区に指定校を置くことで、市内全域の学校のレベルアップに繋げた。

大 野 市

- (1) 大野市では、令和2年度の押印廃止の議論の流れの中で、新しい生活 様式にそった市民サービスチームを組織し、押印廃止と同時に手続きの オンライン化を加速させた。
- (2) 令和3年度には、各種手続きの電子化や、電子化した情報の活用による事務の効率化による市民サービスの向上等を目的として、業務再構築プロジェクトチームを組織した。
- (3) 職員数と予算に限りのある中、質の高い市民サービスの提供を持続するため業務効率化を目指し、内閣府の事業を通じてマッチングした民間企業の協力のもと、行政内部の業務再構築に取り組んでいる。

5 提案事項

滑川市は令和5年4月にDX推進課を設置し、「滑川市DX推進計画」に基づき施策を推進しているところですが、今回の行政視察を踏まえて、本市におけるDXの推進がより良いかたちで実現されるよう、また全市民がDXの良さを実感することができるDXの推進につながるよう、次のとおり提案します。

(1) 滑川市におけるDXの推進が、より市民目線のものとなるよう「市民サービスの向上」、「行政事務の作業効率の向上」、「教育分野における支援の向上」について、重点的に取り組むべき目標の3つの柱として定めること。

- (2) 中でも特に教育分野において、学校におけるDX環境の整備・更新の格差や、教員の習熟度や指導力不足による格差解消の支援に取り組むこと。
- (3) 市単独予算で、現在使用しているロイロノートなどの授業支援ツール に替わるより良いアプリの導入や、指定校制度など教育現場の機運醸成 にも繋がる市独自の支援策を実施し、研修の充実を図ること。

産業厚生建設委員会政策提案

滑川市におけるデマンド型タクシーに関する提案

1 はじめに

滑川市の公共交通網は、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道、路線バス、 タクシー、コミュニティバスで構成されており、自家用車での移動が主な市 民にとっても、それを補完する大切な存在です。

そんな中でも、コミュニティバス「のる my car」は、必要不可欠な役割を務めてきた、一番身近な交通手段ですが、年々利用者が減少しています。

このような中、市では以前からルートの変更や自由乗降など、様々な取り 組みを行ってきましたが、利用者のニーズを十分に満たしているとはいえ ない状況です。

今回、産業厚生建設委員会では、コミュニティバスを補完する役割を果たす「デマンド型乗合タクシー」の取り組みについて視察を行いました。

本提案は、委員会で実施した行政視察の結果をもとに「デマンド型タクシー」について、提案するものです。

2 産業厚生建設委員会の調査内容

令和5年7月3日 滋賀県米原市視察

令和5年8月31日 提案内容について協議

令和5年11月10日 提案内容について協議

3 滑川市の公共交通を取り巻く現状と課題

人口動態の変化として、本市の人口はゆるやかな減少を続けており、高齢 化率は県平均よりもいまだ低いものの、70歳代及び80歳代の右肩上がりの 人口増により、確実に上昇しました。

公共交通の利用状況としては、鉄道利用者数は、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道共に、令和元年度までは増加傾向でしたが、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響もあり減少しました。また、市民の一番身近な足であるコミュニティバス「のる my car 」の利用者数は減少傾向です。

平成24年度の約94千人の利用者をピークに、その後平成28年度の約81千人の利用者まで、ゆるやかに減少が続いています。平成29年度には約85千人に一時増加しましたが、その後再び減少を続け、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響もあり、令和2年度には約60千人まで減少しました。その後令和3年度には約63千人と若干の回復が見られました

が、令和元年度の数字には及んでいません。

さらに、利用の減少に対し運行経費の増大があり、収支率も減少しています。

4 視察調査を踏まえて

米 原 市

- (1) 米原市は人口が平坦地に集中する一方、中山間地の高齢化が著しく、 公共交通利用者の減少に市町村合併も重なり、公共交通路線網の見直し が必要な状況であった。
- (2) 平成16年よりJR米原駅を中心とする米原地域の一部において、予め 定められた運行区域(停留所)、運行時刻が設定されていて、予約があっ た時に運行される「デマンド型」の完全予約制のタクシー「まいちゃん 号」が運行され、その後、地域の拡大、停留所の新設等を行ってきた。
- (3) 近年では、インターネット予約、PayPay決済、市民等割引パスポート の導入等、新たなサービスを行い、サービスの向上に努めている。

5 提案事項

滑川市では、令和5年度に今後の人口減少や更なる高齢化を見据えつつ、 社会情勢の変化や市民の多様なニーズに対応するため、地域公共交通計画 を策定しましたが、公共交通の諸問題の中でも特に課題と思われるコミュ ニティバス事業について、以下の取り組みを検討するように提案します。

・デマンド型タクシーの実証実験

コミュニティバス「のる my car」の利用者減の影響や、サービス向上を 目的としたデマンド型タクシーの導入については、以前から複数の議員に より本会議等で質問されてきた経緯があります。

当市の人口や面積などの諸条件において、有効なサービスとなり得るかどうか、期間を定めて実証実験することが可能かどうかの具体的な検討をお願いします。

その結果、既存のコミュニティバスを補完し得るサービスになるのかど うかを判断し、併せて、コミュニティバスの路線やダイヤ、車体の大きさ(最 大乗車人数)等についても、より効率的な運用になるような対応をお願いし ます。